

基本目標4：産業の魅力を高める（仮）

施策20 農業の振興～日進らしい都市近郊型農業を推進します～

現状と課題【農政課】

- 愛知用水の水を供給する農業用パイプラインは老朽化が進み、農業用水の安定供給のために改修が必要となっています。
- 農業用ため池^{※1}は、水源地域の渇水へ備えるとともに、洪水調整機能の役割を有することから保全が必要です。一方で、農業用ため池としての役割を終え、老朽化が進み、災害等による決壊の恐れがあるため池については、地域と連携して、維持管理していくことが必要です。
- 農地を所有する者及びその次世代の営農意欲の減退のため、農地の維持が困難になっています。
- 農地・農業用ため池は、農産物を供給するという本来の目的のほか、優れた自然環境、景観、多様な生物の生息場所や水害時の遊水調整地等、貴重な役割を有していることから、保全が求められています。
- 地域営農組織の構成員の減少により、農業用水路・農業用ため池等地域の農業施設の維持が困難になっています。
- 農業の担い手不足等を解消する手段として、民間による農業への参入や若者による新規就農が求められています。
- 本市の農業振興は、田園フロンティアパーク構想基本計画などに基づき進められていましたが、新たな農業経営体による営農の推進など地域の実情の変化に応じた持続可能な農業の在り方を検討する必要があります。
- 本市の農業は、家族的な兼業農家による稻作を中心としていますが、米価の下落による農業経営の圧迫、高齢化・後継者不足等担い手不足による遊休農地の増大や都市化による農地の減少等、農業を取り巻く情勢は大変厳しいものになっています。
- 一部の地域では集落営農組織が立ち上がり、また、認定農業者^{※2}も増加し、地域農業の活性化の兆しが見え始めていますが、持続可能な農業を進めていくには、より多くの集落営農組織の立上げやその支援が求められています。
- 農業収益の向上のためには、高収益な作物の栽培や多様な主体の連携による農産物の加工やその販売に向けた6次産業化への支援の取組みが必要です。また、特区制度の活用などによる特色ある取り組みを進めていますが、活用に広がりがないため、さらなる周知、活用への支援が必要です。
- 農業者の収益向上のため、今以上に農業者と給食事業、市内飲食店やスーパー等をつなぎ販路の拡大を支援する必要があります。特に、さらに多くの機会で安心安全な地元の農産物を使用した給食の提供が求められています。
- 農地の大半を占める水田について、稻作のコスト低減、水稻以外の収益が上がる作物へ転換する必要があります。

- 「食」の安全・安心のニーズの高まりから、一部では、有機・無(低)農薬による農産物の生産が行われていますが、さらなるニーズの拡大とそれに連動した生産拡大による地産地消を推進する必要があります。
- 本市は、都市近郊の立地にあり、多くの市民から農に親しむ農業体験や自ら野菜づくりができる場や学ぶ場、食育を学ぶことができる場が求められています。

施策が目標とするまちの姿 【農政課】

- ◇集落営農組織が地域の担い手として活躍し、地域の特性に応じた農産物が生産され、優良な農地が守られています。
- ◇収益のあがる農業に取り組む担い手があふれ、活気ある農業が展開されています。

主要施策

① 農地の保全と最適化【農政課】

- パイプラインや用排水路を含めた農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した施設の改修を行います。
- 愛知用水は管理者とともに適切な維持管理に努めます。
- 農業用ため池は所有者とともに適切な維持管理に努めます。また、老朽化している農業用ため池については、所有者と協議を進め、適切な維持管理に努めます。
- 集団的な農地や基盤整備された優良農地を維持するため、計画的な土地利用調整により、農地の保全に努めます。
- 農地には、食糧生産だけでなく、自然環境を育むといった多面的機能があり、それを活かすため、営農団体や地域住民の協力も得ながら農地周辺の環境保全活動を推進します。

主な取組	○農業用施設維持等管理事業、○農地転用事務、農業振興地域整備計画業務、農地パトロール、○日進市農林業振興補助金
------	---

② 農業の担い手の育成・支援及び農地利用の最適化【農政課、基幹施設整備課】

- 後継者や新たな担い手の育成するため、日進アグリスクール^{*3}を開設し、幅広い世代に学びの機会を提供します。
- 日進アグリスクールの修了生に対し、農地を仲介するなど営農を支援します。
- 農業に参入する多様な主体、人材に農地を仲介するなど支援します。
- 民間活力を活用した市民農園の整備、運営を支援します。
- 市民農園の近接地に道の駅の整備を進め、田園フロンティアパーク構想との一体的な活用により、新たな担い手の育成を図ります。【総合戦略】

主な取組	○人・農地問題解決加速化支援事業 ^{*4} 、○田園フロンティアパーク推進事業(日進アグリスクール・市民農園)、○農業人材力強化総合支援事業 ^{*5} 、○日進市農林業振興事業補助金、○道の駅整備事業、○農地中間管理事業、○農地利用集積事業、○日進市ふれあい農園開設支援補助金
------	--

③ 効率的な営農体制の確立【農政課】

- 地域営農組織(営農組合、集落営農組織等)への支援を図ります。
- 新規就農者や認定農業者の発掘・育成と経営近代化のための資金支援や農業用機械・施設取得支援など、各種支援を行うことによって、農業経営体の強化に努めます。
- 稲作のコスト低減・効率化への支援(農地の集積、農業用機械導入に対する補助)をします。
- 5~10年後を見据え、遊休農地等の情報を収集することによって認定農業者や農事組合法人などへの利用集積を促進し、農業委員会・あいち尾東農業協同組合や農地中間管理機構^{*6}と連携した、効率的かつ安定的な農業経営支援を進めます。

主な取組	○農業近代化資金利子補給事業、○農地中間管理事業、○農地利用集積事業、○日進市農林業振興事業補助金
-------------	---

④ 地域特性に合った農産物の生産【農政課、基幹施設整備課】

- 本市の特性を活かした新たな農産物や6次産業化の方向性を調査・研究するとともに、農作物の栽培、加工施設等の相談や補助金等を通じて意欲のある農家を支援します。
- 農業者等と日進の名物となる新たな6次産業化商品について検討を進め、市内外の菓子屋や飲食店等において販売できるよう調整します。
- 担い手不足や高齢化が進む農業分野と就労先の不足や工賃・賃金の低さ等が課題となっている福祉分野の連携や、2次、3次産業の技術、ノウハウを持っている商工業者と連携を図ることにより、関係者が相互に連携し、日進産農畜産物の自給率・地産地消率アップを図り、効果的に6次産業化を推進します。
- 6次産業化を見据えた収益のあがる作物生産への支援をします。
- 本市で生産される農作物の中心である米については、化学合成農薬の散布回数と化学肥料の使用量を抑えた栽培を推奨することで、安全で食味の良い米づくりを促進します。
- 郷土料理や伝統料理、行事食などの食文化を継承する取組みを推進します。また、地産地消を推進するため、保育園や学校給食で日進産農産物の利用を進めます。
- 道の駅の整備を進め、地域農産物の直売所を設けることにより販路を拡大し、農作物生産の活性化を図ります。【総合戦略】

主な取組	○食育推進事業、○生産調整推進対策事業、○日進市農林業振興事業補助金、○6次産業化推進事業、○道の駅整備事業
-------------	--

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標	現状値 (2019年度)	目標値	
		2025年度	2030年度
基本指標	農業の活性化対策に対する満足度(%)	□□%	□□%
	市内農業産出額	□□円	□□円
個別指標	食育に関心のある市民の割合(%)	□□%	□□%
	日進アグリスクール修了生数(累積)	□□%	□□%
	集落営農組織数	□□団体	□□団体
	遊休農地面積	□□ha	□□ha
	認定農業者等	□□件	□□件

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
○地産地消に努めます。	○農地周辺の環境活動、農地の集約化、6次産業化など、地域農業の推進に協力します。

関連する計画・条例

- 第3次日進市食育推進計画
- 日進市6次産業化推進戦略
- 日進農業振興地域整備計画
- 日進市田園フロンティアパーク構想基本計画
- 日進市道の駅基本計画

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

- 保育園や学校給食で日進産農産物が提供された回数
- 市内農産物の出荷額

用語の解説

- ※1 農業用ため池：農業用または、過去に農業用として利用されていたため池。愛知用水より農業用水が供給されるようになり、利用されなくなったため池が多い。多くは、各地域での所有となっている。
- ※2 認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画において市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人をいう。
- ※3 日進アグリスクール：「農」とふれあい、「農」のある暮らしづくりを実践するため、さまざまな内容やレベルで栽培技術や知識、食育を学ぶことができる農学校。野菜作りが初めての初心者から受講生のレベルに応じて学ぶことができ、体験コースも充実し、家族で田んぼや畠で楽しく学ぶことができる。
- ※4 人・農地問題解決加速化支援事業：地域の徹底した話し合いにより担い手への農地の集積・集約化を加速化させる観点から、耕作者等の年代情報や後継者の確保状況など地域の現況を地図により把握し、これに基づき中心経営体への農地の集約化の将来方針を記載する等、人・農地プランの実質化の取組を強力に推進するため、各種取組を支援する。
- ※5 農業人材力強化総合支援事業：次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））を交付する。
- ※6 農地中間管理事業：「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度で、「農地中間管理事業の推進に関する法律」（平成25年法律第101号。）に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するために実施されている。

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標4：産業の魅力を高める（仮）

施策21 商工業の振興～市内の商工業の振興を図り、経済発展を促します～

現状と課題【産業振興課】

- 工業統計調査や経済センサスの結果が示すとおり、市内の企業は中小企業が大半を占め、経営状態が経済不況等に影響されやすい傾向にあり、商工会等の経済団体による支援体制の強化が必要とされています。
- 市西部で大型商業施設が開業する一方、市東部でスーパーマーケットが閉店するなど、市内での買い物利便性の不均衡が発生しています。
- 住宅都市として発展してきた一方、今後の人口減少等の変化に対応するため、産業立地・企業支援を行い、より特出した産業集積を推進する必要があります。
- 過去、愛知県企業庁とともに環境に配慮しながら整備した企業団地が2か所ありますが、住宅都市として発展しているため、企業誘致を進めるための用地整備の促進をしていませんでした。現在、愛知県企業庁と連携しながら東部地区の企業団地の整備検討を進めています。一方で、アクセス道路等が未整備な中部地区の整備検討等の課題があります。
- 企業の受け皿となる用地を創出するため、愛知県企業庁と連携して、環境に配慮した優良な整備を行い、住宅地と企業との調和がとれたまちづくりを行いながら、持続的な産業の振興を図る必要があります。
- 観光まちづくり事業により、女性を中心とした起業意欲が高まっており、多様な起業意欲に対応する支援を強化する必要があります。

施策が目標とするまちの姿【産業振興課】

- ◇ 市内企業が安定した企業経営となり、雇用も増加しています。
- ◇ 企業用地の増加と空き店舗の活用により、商工業が活発になっていきます。
- ◇ 地域住民から親しまれ、環境と調和した企業が立地しています。

主要施策

①持続的に発展する経営と事業継続の支援【産業振興課】

- 中小企業の経営の安定化を図るため、各種融資制度の利用を促進し、融資にかかる信用保証料を助成します。
- 本市における地域経済を活性化させるため、長年立地する市内製造業の再投資を促進します。
- 中小企業の経営力強化を図るため、日進市商工会と連携し、経営相談の体制を充実します。
- 中小企業の経営持続化を図るため、日進市商工会と連携し、事業承継の相談体制を充実します。

主な取組	○小規模企業等振興資金融資制度事業、○信用保証料補助事業、○商工会経営改善普及事業補助金交付事業、○商工会活動補助金交付事業
-------------	--

②生活環境の向上につながる商業の展開【産業振興課・区画整理課】

- 土地区画整理事業等により、既存店舗とのバランスを図りながら商業施設を誘致する等、まちの魅力を高め、利便性の高い商業地域の展開を進めます。

主な取組	○商工会活動補助金交付事業○赤池箕ノ手土地区画整理事業○香久山西部土地区画整理事業○日進駅西土地区画整理事業○(仮称)北部土地区画整理事業○低・未利用地における新規土地区画整理事業
-------------	--

③市内の雇用・就労環境の向上【産業振興課】

- 求職者が職業紹介を市内で気軽に受けることができるよう、名古屋東公共職業安定所と共同で設置した日進市地域職業相談室において、知識と経験が豊富な相談員による職業情報の提供及び職業相談、職業指導などの求職者への就労支援を行います。
- 周辺自治体と連携し、地元企業就職ガイダンスを実施します。
- 市内労働者の労働問題を解決するために、社会保険労務士による相談事業を実施します。

主な取組	○勤労者支援事業、○労働相談事業、○地元企業就職ガイダンス事業
-------------	---------------------------------

④企業用地の確保【企業誘致室・都市計画課・企画政策課、区画整理課】

- 愛知県企業庁と連携して一団の企業用地を新たに整備します。
- 土地区画整理事業で企業用地を整備します。

主な取組	○産業立地推進事業 ○(仮称)北部土地区画整理事業
-------------	---------------------------

⑤優良企業の誘致【産業振興課・企業誘致室、区画整理課】

- 企業誘致の方針を研究し、市にとって優良である企業の誘致について市内商工業の活性化と両立するよう、戦略を立て、実施します。
- 市内での起業、新ビジネスの誘致などを促進します。
- 土地区画整理事業により整備する企業用地に企業誘致をします。

主な取組	○産業立地推進事業、○創業支援セミナーの開催、○(仮称)北部土地区画整理事業
-------------	--

施策の進捗をあらわすモノサシ

	指標	現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	大型店舗の立地に対する満足度(%)	□□%	□□%	□□%
	働く場や機会に対する満足度(%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	年間商品販売額(卸売・小売業)	□□万円	□□万円	□□万円
	商工会加入率	□□%	□□%	□□%
	製造品出荷額	□□万円	□□万円	□□万円

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
○市民は、地域で利用している商工業者に愛着を持ち、優先的に利用するよう努めます。	○市内商工業の振興及びその充実のため、市の施策への協力や地域との連携に努めます。

関連する計画・条例

- 日進市開発等事業に関する手続条例
- 日進市都市マスタープラン
- 日進市商工業振興方針

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

- 工業統計調査
- 経済センサス

用語の解説

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標4：産業の魅力を高める（仮）

施策22

観光まちづくりの推進

～市内の地域資源の磨き上げやイベントの充実により、まちにぎわいを創出します～

現状と課題【産業振興課】

- 現在の観光資源として岩崎城址公園、レトロでんしゃ館、マスプロ美術館、五色園、愛知牧場があり、その他では、市の指定文化財及び国の登録有形文化財がありますが、市内外に広く知られている観光資源が少ないため、新たな観光資源の発掘と既存施設の魅力づくりを進めていく必要があります。
- こうした現状の中、平成29年度に「にっしん観光まちづくり協会」が発足しました。今後は、市とにっしん観光まちづくり協会が、日進市商工会や農政部門と連携しながら、農を中心とした特産品や地域ブランドの開発を行い、観光資源の発掘、各種イベントを行うことで日進市の認知度を高めて市のブランドを確立する必要があります。
- 日進市としての観光とは、地元をよく知る個人・団体・事業者が観光交流という手法・手段を用いて、日進の魅力資源(ヒト・モノ・コト)を市内外の人に体感してもらうことで、「様々な人が生涯活躍できるまち」、「元気でにぎわいのあるまち」、「住み続けたくなるまち」、「住んでみたくなるまち」と感じてもらうためのまちづくりの手法と定義づけました。平成29年度に、日進の魅力資源(ヒト・モノ・コト)を活かした体験交流プログラムである、「ぐるぐるNISSHIN まちミル博覧会^{※1}」を開催し、観光まちづくり事業を進めています。
- 日進市の認知度を高め、日進市としての観光を推進するため、観光資源、各種イベント等の情報を発信し、また、市内外の人が情報を容易に入手できるための取組が必要です。

施策が目標とするまちの姿【産業振興課・基幹施設整備課・農政課】

- ◇市内外からの観光客が増加しています。
- ◇観光まちづくりの担い手となる市民や事業者が自らの技能やサービスを向上させ、観光プログラムや観光イベントを行い、よりよいまちづくりを行っています。

主要施策

①観光資源の発掘・魅力の磨き上げ【産業振興課・基幹施設整備課・農政課】

●にっしん観光まちづくり協会等とともに観光資源の発掘・魅力の磨き上げを行います。

●DMO 候補法人の登録に向けた検討を行います。

主な取組 ○にっしん観光まちづくり協会補助金交付事業、○まちミル博覧会開催事業、○6次産業化推進事業

②日進の魅力資源の充実と市外へ向けた情報発信【産業振興課、市民協働課、基幹施設整備課、農政課】

●にっしん観光まちづくり協会等とともに日進の魅力資源の充実や情報発信を行います。

●シティプロモーション^{※2}として、市内外における日進市のファンの拡大を図ります。

●市内外の方が様々な体験を通してお互いの交流のきっかけとなるよう、関係団体と協力して各種イベントを充実します。

●道の駅の整備を進め、情報発信拠点として活用することで、観光まちづくりを推進します。【総合戦略】

主な取組 ○にっしん観光まちづくり協会補助金交付事業、○まちミル博覧会開催事業、○商工会活動費補助金交付事業(岩崎城春まつり事業、にっしん夢まつり事業、日進市産業まつり事業)、○にっしん市民まつり(※3)開催事業、○シティプロモーション指針策定事業、○道の駅整備事業

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標	現状値 (2019年度)	目標値	
		2025年度	2030年度
基本指標	人に紹介したいと思う観光資源がある市民の割合(%)	□□%	□□%
	まつりなどのイベントに対する満足度(%)	□□%	□□%
個別指標	観光レクリエーション資源・施設における利用者数(観光入込客数)	□□万人	□□万人
	にっしん観光まちづくり協会における観光商品の造成	□□	□□

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
○観光資源や観光対象に愛着を持ちPRします。 ○地域のイベントに参加し、様々な体験を通してお互いの交流を図ります。	○市と連携して日進の魅力資源の充実や観光事業を支援します。

関連する計画・条例

- シティプロモーション指針(仮称)
- 日進市人口ビジョン・総合戦略
- 日進市6次産業化推進戦略
- 日進市道の駅基本計画

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

○愛知県観光レクリエーション利用者統計

用語の解説

- ※1 ぐるぐる NISSHIN まちミル博覧会：日進ならではの「手作りの体験交流型プログラム」を通じて、日進市の魅力を体感することができる日進市としての観光まちづくり事業。
- ※2 シティプロモーション：行政のデザインにより市民の地域参画総量を高め、定住促進・產品振興・交流拡大を目指す、日進市を豊かにするための「資源を増やす」仕組み。
- ※3 にっしん市民まつり：産業まつり、健康福祉フェスティバル、レクリエーションスポーツまつり、にっしん文化祭、図書館まつりという、主旨、対象年代、対象者等の異なる5つのまつりを同日に開催するイベント。
- ※4 観光商品の造成：観光商品を企画し、旅行代理店等に販売するまでのこと。

当該施策に該当する SDGs（持続可能な開発目標）17 の目標

